

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
【会社名】	川崎近海汽船株式会社
【英訳名】	KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤 沼 宏
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	050 - 3821 - 1345
【事務連絡者氏名】	経理部長 島 田 一 郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	050 - 3821 - 1345
【事務連絡者氏名】	経理部長 島 田 一 郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 川崎近海汽船株式会社 北海道支社 (札幌市中央区北三条西3丁目1番地47) 川崎近海汽船株式会社 八戸支店 (八戸市大字河原本字海岸25番)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期 連結累計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	8,735,800	9,477,419	37,491,895
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△264,104	212,337	1,355,072
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は 親会社株主に帰属する四半期 純損失(△) (千円)	△542,328	625,871	592,613
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△745,036	590,785	736,030
純資産額 (千円)	22,043,222	24,932,512	23,406,857
総資産額 (千円)	35,693,228	42,796,308	38,870,099
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	△18.47	21.32	20.19
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.75	55.82	60.21

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

当第1四半期連結会計期間より、株式の取得に伴い、株式会社オフショア・オペレーション(以下、OOC社)、株式会社オフショア・ジャパン(以下、OJC社)を連結の範囲に含めております。

また、OOC社、OJC社の連結子会社化に伴い、従来「その他」に含まれていたオフショア支援船事業の重要性が増したことから、報告セグメント「OSV部門」を新設しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

海運業界を取り巻く環境は、内航海運では荷動きが堅調に推移したものの、外航海運では市況の回復に力強さを欠き、引き続き厳しい経営環境になりました。

こうした情勢下、当社の第1四半期連結累計期間の売上高は94億77百万円となり前年同期に比べて8.5%の増収となりました。営業損益は前年同期1億72百万円の損失に対して当四半期は2億6百万円の利益となり、経常損益は前年同期2億64百万円の損失に対して当四半期は2億12百万円の利益となりました。

また、株式会社オフショア・オペレーション（以下、OOC社）の株式の過半数を取得したことにより、負ののれん発生益4億89百万円を特別利益に計上いたしました。以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期5億42百万円の損失に対して当四半期は6億25百万円の利益となりました。

事業のセグメント別業績概況は次のとおりです。

「近海部門」

鋼材・雑貨輸送では、主要貨物の鋼材の輸送量が減少し、前年同期を下回る結果となりました。

木材輸送では、バイオマス燃料として日本への輸入量が増加しているPKSの輸送量が大幅に増加したことで、前年同期を上回る輸送量となりました。バルク輸送では、日本向け石炭輸送は増加したものの、バルク輸送全体では前年同期を下回る輸送量となりました。

同部門の売上高は27億95百万円となり、前年同期に比べて3.2%の減収となり、営業損失は前年同期4億4百万円から、当四半期は2億77百万円の損失となりました。

厳しい経営環境は続いており、引き続き輸送需要と市況に見合った船隊整備に取り組むなど、収支の改善に努めてまいります。

「内航部門」

不定期船輸送では鉄鋼・セメントメーカー向け石灰石専用船及び電力向け石炭専用船は安定した輸送量を確保しました。

定期船輸送では、清水/大分航路の開設による船腹量の増加もあり、輸送量は前年同期を上回りました。

フェリー輸送では、荷動きが好調な宅配貨物などによりトラックの輸送量が増加し、また旅客でも大型連休中の利用者の増加などにより前年同期を上回る輸送量となりました。

同部門では、売上高は66億81百万円となり前年同期に比べて14.2%の増収となり、営業利益は前年同期2億31百万円から当四半期は5億円の利益となりました。

「OSV部門」

当社は、平成29年4月にOOC社の株式の過半数を取得したことで、同社並びに同社と均等出資で設立した株式会社オフショア・ジャパン（以下、OJC社）を当期より連結子会社といたしました。

これにより、当事業は当社の新たな報告セグメントになりましたが、OOC社及びOJC社は12月決算会社であることから、経営成績に関する説明につきましては、当社の第2四半期連結累計期間から記載いたします。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ39億26百万円増加し427億96百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金の増加により17億38百万円増加し145億42百万円となりました。固定資産は、主に船舶の増加により21億88百万円増加し282億53百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ24億円増加し178億63百万円となりました。流動負債は、主に営業未払金や短期借入金の増加により10億32百万円増加し71億59百万円となりました。固定負債は主に長期借入金の増加により13億68百万円増加し107億3百万円となりました。

純資産は、主に非支配株主持分の増加により、前連結会計年度末に比べ15億25百万円増加し249億32百万円となりました。

これらの主な増加要因は、当第1四半期連結会計期間において、株式会社オフショア・オペレーション、株式会社オフショア・ジャパンを連結子会社化したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,300,000
計	97,300,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,525,000	29,525,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	29,525,000	29,525,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	29,525,000	—	2,368,650	—	1,245,615

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 166,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,344,000	29,344	—
単元未満株式	普通株式 15,000	—	—
発行済株式総数	29,525,000	—	—
総株主の議決権	—	29,344	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川崎近海汽船株式会社	東京都千代田区霞が関 3-2-1	166,000	—	166,000	0.56
計	—	166,000	—	166,000	0.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	8,735,800	9,477,419
売上原価	7,916,629	8,309,873
売上総利益	819,170	1,167,545
販売費及び一般管理費	991,947	961,496
営業利益又は営業損失 (△)	△172,776	206,049
営業外収益		
受取利息	9,725	9,712
受取配当金	13,843	24,136
為替差益	—	6,216
その他	4,241	2,568
営業外収益合計	27,811	42,634
営業外費用		
支払利息	23,003	24,562
持分法による投資損失	5,078	11,760
為替差損	87,656	—
その他	3,400	23
営業外費用合計	119,139	36,346
経常利益又は経常損失 (△)	△264,104	212,337
特別利益		
負ののれん発生益	—	489,536
特別利益合計	—	489,536
特別損失		
用船契約解約金	464,749	—
特別損失合計	464,749	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△728,853	701,874
法人税、住民税及び事業税	13,567	63,660
法人税等調整額	△200,475	12,293
法人税等合計	△186,907	75,953
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△541,946	625,920
非支配株主に帰属する四半期純利益	382	49
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△542,328	625,871

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△541,946	625,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76,887	△32,488
為替換算調整勘定	△131,525	△2,917
退職給付に係る調整額	5,322	271
その他の包括利益合計	△203,090	△35,134
四半期包括利益	△745,036	590,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△745,419	590,736
非支配株主に係る四半期包括利益	382	49

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	865,477	2,603,381
受取手形及び営業未収入金	4,531,486	4,875,954
原材料及び貯蔵品	551,512	702,162
繰延税金資産	114,024	166,249
短期貸付金	5,084,000	4,594,000
未収還付法人税等	573,768	524,584
その他	1,090,635	1,085,045
貸倒引当金	△6,450	△8,845
流動資産合計	12,804,454	14,542,533
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	19,987,730	23,498,942
建物及び構築物（純額）	248,713	255,114
土地	885,148	885,148
建設仮勘定	530,000	530,000
その他（純額）	113,341	315,142
有形固定資産合計	21,764,934	25,484,348
無形固定資産	112,354	115,216
投資その他の資産		
投資有価証券	1,247,711	1,115,971
長期貸付金	1,598,907	80,011
退職給付に係る資産	75,536	88,551
繰延税金資産	584,696	694,319
敷金及び保証金	423,544	424,052
その他	275,753	269,115
貸倒引当金	△17,795	△17,812
投資その他の資産合計	4,188,355	2,654,210
固定資産合計	26,065,644	28,253,775
資産合計	38,870,099	42,796,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,832,071	3,415,814
短期借入金	1,589,556	1,838,832
未払法人税等	84,777	120,968
賞与引当金	235,800	133,511
役員賞与引当金	36,000	9,000
契約損失引当金	22,840	11,900
その他	1,326,785	1,629,955
流動負債合計	6,127,831	7,159,982
固定負債		
長期借入金	8,012,454	9,226,841
繰延税金負債	26,829	20,455
再評価に係る繰延税金負債	53,569	53,569
役員退職慰労引当金	456,088	664,806
特別修繕引当金	408,993	317,592
退職給付に係る負債	228,900	277,902
その他	148,575	142,644
固定負債合計	9,335,410	10,703,813
負債合計	15,463,241	17,863,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,849	1,248,849
利益剰余金	19,394,742	19,912,964
自己株式	△27,867	△27,867
株主資本合計	22,984,373	23,502,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,871	227,382
土地再評価差額金	123,543	123,543
為替換算調整勘定	136,077	133,160
退職給付に係る調整累計額	△98,270	△97,999
その他の包括利益累計額合計	421,221	386,087
非支配株主持分	1,261	1,043,829
純資産合計	23,406,857	24,932,512
負債純資産合計	38,870,099	42,796,308

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間から、株式の取得により子会社となった、株式会社オフショア・オペレーション及び株式会社オフショア・ジャパン(以下、OJC社)を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間から、OJC社を連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	612,787千円	708,221千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	205,507	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	117,432	4.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	OSV部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,886,481	5,848,635	—	8,735,116	683	8,735,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,886,481	5,848,635	—	8,735,116	683	8,735,800
セグメント利益又は損失(△)	△404,588	231,734	—	△172,854	78	△172,776

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	△172,854
「その他」の区分の利益	78
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△172,776

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	OSV部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,795,065	6,681,408	—	9,476,473	945	9,477,419
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,795,065	6,681,408	—	9,476,473	945	9,477,419
セグメント利益又は損失(△)	△277,806	500,109	△16,595	205,707	341	206,049

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	205,707
「その他」の区分の利益	341
四半期連結損益計算書の営業利益	206,049

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントを「近海部門」、「内航部門」の区分としておりましたが、当第1四半期連結会計期間において、株式会社オフショア・オペレーション、株式会社オフショア・ジャパンを連結子会社化したことにより、従来「その他」に含まれていたオフショア支援船事業の重要性が増したことから、報告セグメント「OSV部門」として記載する方法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結会計期間に、株式会社オフショア・オペレーションの株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益489,536千円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

- ① 被取得企業の名称 株式会社オフショア・オペレーション
事業の内容 オフショア支援船事業
- ② 被取得企業の名称 株式会社オフショア・ジャパン
事業の内容 オフショア支援船事業

(2) 企業結合を行った主な理由

今後発展が期待される日本の沿海・近海におけるオフショア支援船事業の基盤を強化し、企業価値の更なる向上を図るため。

(3) 企業結合日

平成29年4月3日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

両社とも名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

- ① 株式会社オフショア・オペレーション
企業結合直前に所有していた議決権比率 —%
企業結合日に取得した議決権比率 53.85%
取得後の議決権比率 53.85%
- ② 株式会社オフショア・ジャパン
企業結合直前に所有していた議決権比率 50.00%
企業結合日に取得した議決権比率 50.00% (うち間接所有50.00%)
取得後の議決権比率 100.00% (うち間接所有50.00%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式を取得した結果、当社が被取得企業を実質的に支配することとなったためであります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

貸借対照表のみを連結しているため、当第1四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	726,923千円
取得原価		726,923千円

4 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

489,536千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったために発生したものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)	△18円47銭	21円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△542,328	625,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△)(千円)	△542,328	625,871
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,358	29,358

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月14日

川崎近海汽船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甘 樂 眞 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 礼 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。